平成２０年３月期 決算短信

平成２０年５月９日

上 場 会 社 名	**第一実業株式会社**	上場取引所	東証一部
コ ー ド 番 号	８０５９	ＵＲＬ	http://www.djk.co.jp/
代 表 者	代表取締役社長 矢野 邦宏		
問合せ先責任者	経 理 部 長 遠藤 彰信	ＴＥＬ	(03) 5214－8560
定時株主総会開催予定日	平成20年6月25日	配当支払開始予定日	平成20年6月26日
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月25日		

（百万円未満切捨て）

1．20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)連結経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
２０年３月期	135,050	9.5	5,273	13.4	5,442	13.4	3,000	11.6
１９年３月期	123,336	9.3	4,647	16.2	4,798	15.7	2,687	14.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
２０年３月期	52.83	52.67	12.6	6.9	3.9
１９年３月期	47.27	47.10	11.7	6.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ―百万円 19年3月期 ―百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
２０年３月期	82,532	24,115	28.9	423.39
１９年３月期	74,267	24,151	32.2	420.00

(参考) 自己資本 20年3月期 23,824百万円 19年3月期 23,880百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
２０年３月期	2,644	△2,462	△221	7,575
１９年３月期	6,492	△655	△4,235	7,759

２．配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
１９年３月期	―	13.00	13.00	739	27.5	3.2
２０年３月期	6.50	11.50	18.00	1,016	34.1	4.3
２１年３月期（予想）	7.50	7.50	15.00		27.2	

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円50銭
記念配当 3円00銭

3．２１年３月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期連結累計期間	78,000	15.2	2,800	12.8	2,900	11.8	1,600	12.6	28.43
通期	147,000	8.8	5,400	2.4	5,600	2.9	3,100	3.3	55.09

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（２）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 57,432,000株 19年3月期 57,432,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,162,372株 19年3月期 575,271株

（注） １株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．２０年３月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（１）個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
２０年３月期	124,598	9.3	3,934	16.1	4,251	14.2	2,421	15.2
１９年３月期	114,035	5.5	3,388	9.2	3,721	9.6	2,101	16.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
２０年３月期	42.65	42.52
１９年３月期	36.97	36.84

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
２０年３月期	77,384	21,106	27.3	375.09
１９年３月期	70,101	21,593	30.8	379.79

（参考） 自己資本 20年3月期 21,106百万円 19年3月期 21,593百万円

２．２１年３月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期累計期間	72,000	14.1	2,200	16.9	2,350	10.3	1,300	6.4	23.10
通期	135,000	8.3	4,200	6.8	4,400	3.5	2,500	3.2	44.43

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、３ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内需要は停滞したものの、中国を始めとする新興諸国への輸出に牽引され、緩やかながら景気拡大を持続しました。しかしながら、後半は、米国のサブプライムローン問題の表面化、米国の景気減速懸念によるドル安・円高、原油や原材料価格の高騰により、国内景気の先行きにも不透明感が強まった中で推移いたしました。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高は、117億14百万円増の1,350億50百万円（前期比9.5%増）、また、利益面におきましては、営業利益は6億25百万円増の52億73百万円（前期比13.4%増）、経常利益は6億43百万円増の54億42百万円（前期比13.4%増）、当期純利益は3億12百万円増の30億円（前期比11.6%増）の成果となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（機械関係事業）

エネルギー開発・ガス石油精製・化学関係では、大手化学会社向けのプラント設備、海洋掘削リグの搭載機器等が好調でありました。エンジニアリング・建設関係では、大手エンジニアリング会社経由の海外向け石油・化学プラントおよび付帯装置の大口案件が少なく、売上は減少しました。半導体実装装置関連では、中国を中心としたアジア向けのＩＴおよびデジタル機器の需要や国内外ともに車載関連機器の需要が好調でありました。プラスチック関係では、自動車部品製造用の小型射出成形機および食品用軽量容器製造用のフィルム･シート加工装置等が好調で、紙・パルプ関連では、バイオマス燃料濃縮設備、排水処理設備等の売上が増加いたしました。その結果、売上高は、121億31百万円増の1,291億64百万円（前期比10.4%増）となり、営業利益は5億76百万円増の49億87百万円（前期比13.1%増）となりました。

（材料関係事業）

売上高は、3億97百万円減の52億4百万円（前期比7.1%減）となりましたが、営業利益は29百万円増の1億4百万円（前期比38.9%増）となりました。

（その他の事業）

売上高は、19百万円減の6億81百万円（前期比2.8%減）となりましたが、営業利益は19百万円増の１億81百万円（前期比12.2%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては､米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、為替の動向、原油や原材料価格の動向に加え、米国や欧州の景気鈍化など、予断を許さない状況にあります。

平成２１年３月期の通期連結業績の予想につきましては､売上高1,470億円(前期比8.8%増)、営業利益54億円（前期比2.4%増)、経常利益56億円（前期比2.9%増)、当期純利益31億円（前期比3.3%増）を見込んでおります。また、単体業績の予想につきましては、売上高1,350億円（前期比8.3%増)、営業利益42億円（前期比6.8%増)、経常利益44億円（前期比3.5%増)、当期純利益25億円（前期比3.2%増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産の合計は 825 億 32 百万円となり、前期末比 82 億 65 百万円増加いたしました。これは主に受注の増加に伴う一時在庫の増加およびプラント設備販売契約締結等に係る前渡金の増加であります。

負債合計は 584 億 17 百万円となり、前期末比 83 億 1 百万円増加いたしました。これは主にプラント設備販売契約締結等に係る前受金の増加によるものであります。

純資産合計は241億15百万円となり、前期末比35百万円減少しました。これは主に、当期純利益を30億円計上したものの、配当金の支払、その他有価証券評価差額の減少、自己株式の取得等によるものであります。この結果、自己資本は238億24百万円となり、自己資本比率は28.9％となっております。

② キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (18/4～19/3)	当連結会計年度 (19/4～20/3)	増　減
現金及び現金同等物期首残高	5,542	7,759	2,216
営業活動によるキャッシュ･フロー	6,492	2,644	△3,848
投資活動によるキャッシュ･フロー	△655	△2,462	△1,806
財務活動によるキャッシュ･フロー	△4,235	△221	4,013
換算差額	129	△161	△290
現金及び現金同等物の増減額	1,731	△200	△1,931
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加高	485	16	△468
現金及び現金同等物期末残高	7,759	7,575	△183

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは2億円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は75億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは26億44百万円の増加となりました。これは主に、受注残の増加に伴うたな卸資産の増加や前渡金の増加による支出、法人税等の支払があった一方で、税金等調整前当期純利益や前受金の増加等の収入があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは24億62百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは2億21百万円の減少となりました。これは主に、借入金が増加したものの、配当金の支払や自己株式の取得を行ったことによるものであります。

③ キャッシュ･フロー指標のトレンド

	17年3月期 (16/4～17/3)	18年3月期 (17/4～18/3)	19年3月期 (18/4～19/3)	20年3月期 (19/4～20/3)
自己資本比率（%）	26.7	32.8	32.2	28.9
時価ベースの自己資本比率（%）	30.6	54.7	44.7	31.2
債務償還年数（年）	4.5	2.8	0.7	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.0	16.7	56.4	24.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ･フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ･フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ･フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、中長期的展望に立って、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期の業績および配当性向等を考慮し、普通配当を８円５０銭とし、あわせて当社創立６０周年記念配当３円を加え、合計で１１円５０銭とする予定であります。既に実施いたしました中間配当６円５０銭とあわせて、年間では１８円となります。また、次期につきましては、業績予想数値を実現することにより、適正な配当を行う予定であります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社２０社および関連会社４社で構成され、各種機械・器具・部品、各種管材、プラスチック原料の販売および各種機器・不動産の賃貸等を主な内容とし、国内販売ならびに輸出入を行っております。また、一部商品につきましては、子会社が製造を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（機械関係事業）

各種機械・器具・部品の販売およびこれらの修理・保守・点検を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテック、 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、(株)DJTECH、第一実業ビスウィル(株)および関連会社第一スルザー(株)、ナトコジャパン(株)から仕入れております。

また、子会社(株)第一メカテック、 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、上海一実貿易有限公司、第一実業（香港）有限公司、 DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.、 DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.、DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.、DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD. および非連結子会社一實股份有限公司は当社から仕入れて販売するほか、一部は仕入先より直接仕入れて販売しております。

子会社(株)DJTECH は半導体装置・画像応用装置等、第一実業ビスウィル(株)は外観検査装置をそれぞれ開発・設計・製造しており、当社が販売し、一部は直接得意先に販売しております。

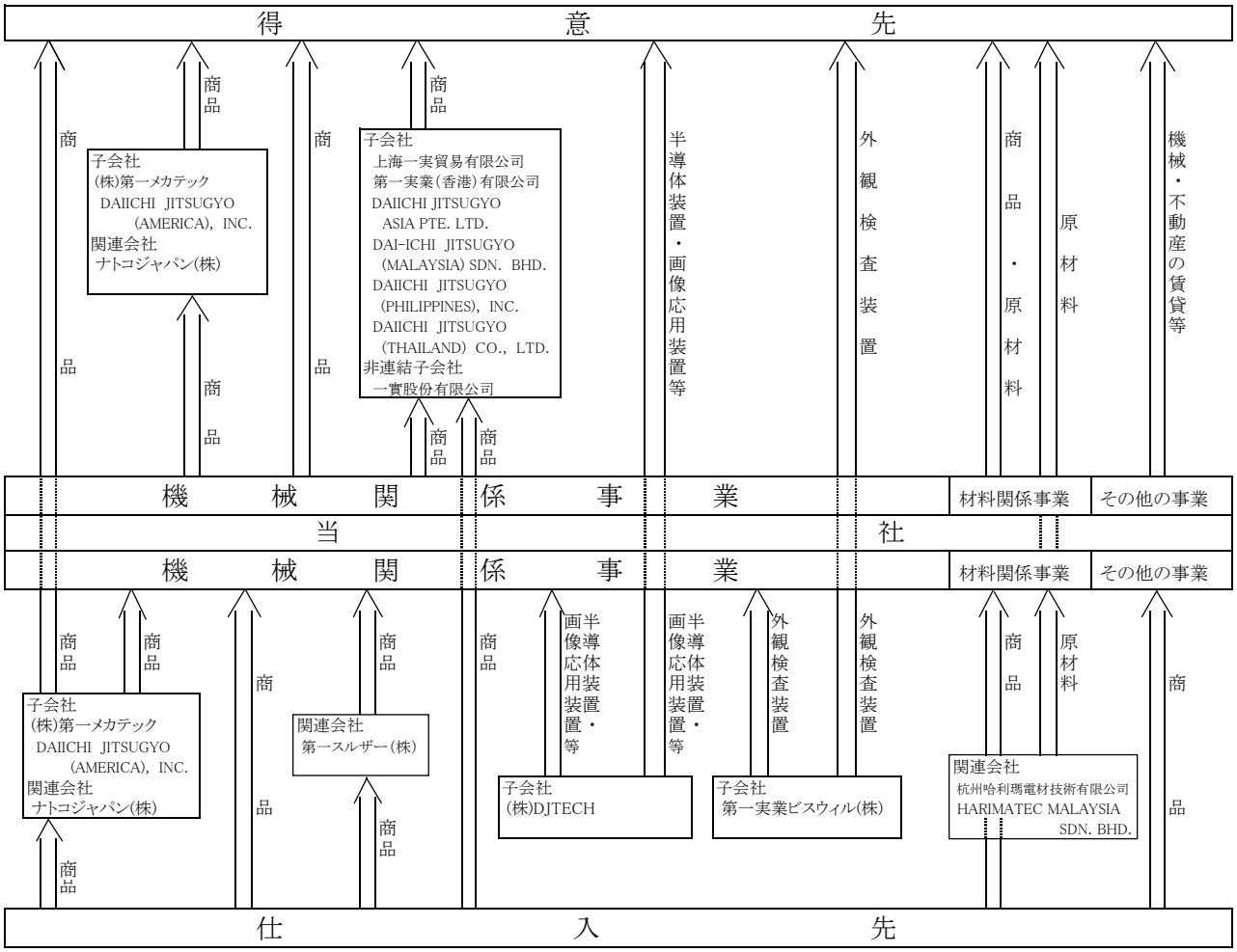
（材料関係事業）

各種管材・管機材・金属材料・プラスチック原料、化学品の販売を行っており、当社が仕入先より直接仕入れて販売するほか、杭州哈利瑪電材技術有限公司、HARIMATEC MALAYSIA SDN. BHD. から仕入れております。

（その他の事業）

機器・不動産の賃貸、不動産の仲介、保険代理業等を行っており、当社が直接得意先に賃貸・役務の提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）(株)DJTECHは平成19年4月1日に第一実業テクノロジ(株)より商号を変更しております。

非連結子会社
(株)フロー・ダイナミックス
ディー・ジェー・ケー興産(株)
第一エンジニアリング(株)
第一実業(広州)貿易有限公司
DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS LTDA.

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「協力一致、堅実運営、積極活動」の社是三原則を掲げ、商事会社として経済社会の流通機構の一翼を担い、以って社会の繁栄に寄与することを目的として協力一致して積極的に活動し、堅実に運営して企業を安定成長せしめ、株主および取引先すべての信頼と期待に応え、相互繁栄を図るとともに役職員の生活向上、幸福の増進を図ることを経営の基本方針としております。

（２）目標とする経営指標（連結）

平成２１年度の目標水準　（新中期経営計画「ＧＥＴ 2009」の最終年度）

①売上高	：	1,700 億円
②営業利益	：	65 億円
③経常利益	：	67 億円
④当期純利益	：	37 億円
⑤自己資本	：	285 億円
⑥ＲＯＥ	：	13.3 ％
⑦ＤＥＲ	：	0.41 倍

（３）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、グローバル市場における事業の拡大を図り、「業界の雄」を目指して、平成１９年４月から平成２２年３月（2007年４月～2010年３月）までの３年間に亘る新中期経営計画「ＧＥＴ 2009」のビジョンに沿って、下記事項に注力してまいります。

①事業収益力の強化
- 海外事業展開の加速および連結事業基盤の強化による収益力の向上
- コア・ビジネスの育成・強化および将来の成長分野への積極的事業展開
- 「事業EXITルール」等の運用による経営資源の適正配分

②連結企業価値の増大
- グループ経営資源の有効活用と財務体質の強化
- グローバル・ネットワークの構築と効率運用
- グローバル人材の強化と育成

③経営体制の整備・強化
- 新経営管理体制の構築による経営の見える化およびグループ一体感の醸成
- 社会的責任（ＣＳＲ）を意識した経営

なお、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するため「第一実業株式会社行動規範」に則り行動し、企業として社会的責任を果たすとともに社会に貢献していくことにも注力していく所存ですので、何卒倍旧のご支援のほどお願い申しあげます。

４．連結財務諸表

（１） 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）			対前年比
	金額		構成比	金額		構成比	増減
（資産の部）			%			%	
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金		8,026			7,629		△396
2 受取手形及び売掛金		42,740			41,108		△1,632
3 たな卸資産		2,635			6,982		4,347
4 前渡金		7,530			11,852		4,321
5 繰延税金資産		529			543		13
6 その他		1,313			3,108		1,794
貸倒引当金		△24			△30		△6
流動資産合計		62,750	84.5		71,193	86.3	8,442
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,321			1,372			
減価償却累計額	△723	598		△746	626		27
(2) 機械装置及び運搬具	348			296			
減価償却累計額	△171	176		△151	145		△30
(3) 什器備品	478			538			
減価償却累計額	△343	135		△360	178		43
(4) 土地		642			522		△120
(5) ＥＳＣＯ事業資産	132			132			
減価償却累計額	△2	129		△10	122		△7
(6) 賃貸用資産(リース資産)	2,260			2,298			
減価償却累計額	△1,867	392		△1,797	500		107
(7) 建設仮勘定		—			2		2
有形固定資産合計		2,075	2.8		2,097	2.5	22
2 無形固定資産							
(1) のれん		316			210		△105
(2) その他		29			48		18
無形固定資産合計		345	0.5		258	0.3	△86
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,177			8,162		△15
(2) 長期貸付金		78			56		△22
(3) 繰延税金資産		85			—		△85
(4) その他		991			1,002		10
貸倒引当金		△237			△239		△1
投資その他の資産合計		9,095	12.2		8,982	10.9	△112
固定資産合計		11,516	15.5		11,339	13.7	△177
資産合計		74,267	100.0		82,532	100.0	8,265

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）			対前年比
	金額		構成比	金額		構成比	増減
（負債の部）			%			%	
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		33,019			32,326		△693
2 短期借入金		3,644			4,950		1,305
3 １年以内返済予定の長期借入金		149			150		0
4 未払法人税等		1,013			1,210		196
5 前受金		8,518			17,276		8,757
6 賞与引当金		640			647		7
7 役員賞与引当金		81			90		8
8 その他		681			667		△13
流動負債合計		47,748	64.3		57,319	69.5	9,570
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金		756			606		△150
2 退職給付引当金		159			151		△8
3 役員退職引当金		234			177		△56
4 繰延税金負債		1,215			159		△1,055
5 その他		1			3		1
固定負債合計		2,367	3.2		1,097	1.3	△1,269
負債合計		50,115	67.5		58,417	70.8	8,301
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金		5,105	6.9		5,105	6.2	―
2 資本剰余金		3,792	5.1		3,792	4.6	0
3 利益剰余金		12,752	17.2		14,635	17.7	1,883
4 自己株式		△139	△0.2		△421	△0.5	△282
株主資本合計		21,510	29.0		23,111	28.0	1,601
Ⅱ 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		2,335	3.2		831	1.0	△1,504
2 繰延ヘッジ損益		14	0.0		0	0.0	△13
3 為替換算調整勘定		19	0.0		△119	△0.1	△139
評価・換算差額等合計		2,369	3.2		712	0.9	△1,657
Ⅲ 少数株主持分		271	0.3		291	0.3	20
純資産合計		24,151	32.5		24,115	29.2	△35
負債純資産合計		74,267	100.0		82,532	100.0	8,265

（２） 連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）			対前年比
	金額		百分比	金額		百分比	増減
			%			%	
Ⅰ 売上高		123,336	100.0		135,050	100.0	11,714
Ⅱ 売上原価		106,282	86.2		117,794	87.2	11,512
売上総利益		17,053	13.8		17,255	12.8	202
Ⅲ 販売費及び一般管理費		12,405	10.0		11,982	8.9	△422
営業利益		4,647	3.8		5,273	3.9	625
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息	61			61			
2 有価証券利息	0			5			
3 受取配当金	95			151			
4 仕入割引	221			290			
5 その他	66	445	0.4	47	556	0.4	111
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息	105			108			
2 諸手数料	55			67			
3 コミットメント費用	17			20			
4 その他	115	294	0.3	190	387	0.3	92
経常利益		4,798	3.9		5,442	4.0	643
Ⅵ 特別利益							
1 固定資産売却益	4			88			
2 投資有価証券売却益	0			365			
3 関係会社株式売却益	18			—			
4 国庫補助金	64			—			
5 その他	—	87	0.1	3	458	0.3	370
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	0			2			
2 固定資産除却損	7			17			
3 投資有価証券評価損	—			425			
4 関係会社株式評価損	26			—			
5 役員退職慰労金	—			32			
6 固定資産圧縮損	64			—			
7 その他	39	136	0.1	7	485	0.3	348
税金等調整前当期純利益		4,748	3.9		5,414	4.0	665
法人税、住民税及び事業税	2,054			2,298			
法人税等調整額	△46	2,008	1.7	51	2,349	1.8	341
少数株主利益		53	0.0		64	0.0	11
当期純利益		2,687	2.2		3,000	2.2	312

（３） 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,105	3,791	10,384	△123	19,157
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 （注）			△625		△625
役員賞与 （注）			△63		△63
当期純利益			2,687		2,687
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		0		7	8
連結子会社増加に伴う増加高			364		364
連結除外に伴う増加高			5		5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					―
連結会計年度中の変動額合計	―	0	2,368	△15	2,353
平成19年3月31日残高	5,105	3,792	12,752	△139	21,510

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日残高	2,821	―	△68	4	21,915
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 （注）					△625
役員賞与 （注）					△63
当期純利益					2,687
自己株式の取得					△23
自己株式の処分					8
連結子会社増加に伴う増加高					364
連結除外に伴う増加高					5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△486	14	88	266	△117
連結会計年度中の変動額合計	△486	14	88	266	2,236
平成19年3月31日残高	2,335	14	19	271	24,151

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	5,105	3,792	12,752	△139	21,510
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,108		△1,108
当期純利益			3,000		3,000
自己株式の取得				△290	△290
自己株式の処分		0		7	8
連結子会社増加に伴う減少高			△8		△8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					―
連結会計年度中の変動額合計	―	0	1,883	△282	1,601
平成20年3月31日残高	5,105	3,792	14,635	△421	23,111

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
平成19年3月31日残高	2,335	14	19	271	24,151
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,108
当期純利益					3,000
自己株式の取得					△290
自己株式の処分					8
連結子会社増加に伴う減少高					△8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,504	△13	△139	20	△1,636
連結会計年度中の変動額合計	△1,504	△13	△139	20	△35
平成20年3月31日残高	831	0	△119	291	24,115

（4） 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日〕
	金 額	金 額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	4,748	5,414
2 減価償却費	366	382
3 のれん償却額	105	105
4 貸倒引当金の増加額	9	26
5 賞与引当金及び役員賞与引当金の増加額	114	16
6 役員退職引当金及び退職給付引当金の増加額または減少額(△)	45	△63
7 受取利息及び受取配当金	△156	△218
8 支払利息	105	108
9 為替差損又は差益(△)	△52	89
10 投資有価証券評価損	―	425
11 投資有価証券売却益及び関係会社株式売却益	△18	△365
12 関係会社株式評価損	26	―
13 固定資産売却益	△3	△85
14 固定資産除却損	7	17
15 売上債権の減少額または増加額(△)	△1,565	1,356
16 前渡金の増加額	△4,660	△4,372
17 たな卸資産の減少額または増加額(△)	673	△4,346
18 その他流動資産の減少額または増加額(△)	214	△1,792
19 仕入債務の増加額または減少額(△)	2,725	△486
20 前受金の増加額	6,036	8,848
21 その他流動負債の増加額または減少額(△)	160	△15
22 賃貸用資産(リース資産)の取得による支出	△199	△362
23 役員賞与の支払額	△63	―
24 その他	6	△44
小計	8,624	4,636
25 利息及び配当金の受取額	153	216
26 利息の支払額	△115	△106
27 法人税等の支払額	△2,170	△2,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,492	2,644
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金純増減額	△233	212
2 有形固定資産の取得による支出	△385	△298
3 有形固定資産の売却による収入	16	245
4 無形固定資産の取得による支出	△5	△24
5 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	△12	―
6 投資有価証券の取得による支出	△85	△3,088
7 投資有価証券の売却による収入	0	482
8 貸付けによる支出	△40	△30
9 貸付金の回収による収入	25	27
10 国庫補助金による収入	64	―
11 ゴルフ会員権売却による収入	―	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655	△2,462
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金純増減額	△3,444	1,317
2 長期借入金の返済による支出	△149	△150
3 自己株式の取得による支出	△24	△290
4 自己株式の売却による収入	8	7
5 配当金の支払額	△624	△1,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,235	△221
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	129	△161
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額または減少額(△)	1,731	△200
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高	5,542	7,759
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加高	485	16
Ⅷ 現金及び現金同等物期末残高	7,759	7,575

（５）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社　１０社　　(株)第一メカテック、(株)DJTECH、第一実業ビスウィル(株)、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、上海一実貿易有限公司、第一実業(香港)有限公司、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.、DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.、DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.、DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.

なお、(株)DJTECHは平成１９年４月１日に第一実業テクノロジ(株)から商号を変更したものであります。また、第一実業(香港)有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めたものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称および連結の範囲から除いた理由

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、一實股份有限公司、第一実業(広州)貿易有限公司

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の各合計はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲に含めておりません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社　　(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、一實股份有限公司、第一実業(広州)貿易有限公司

関連会社　　第一スルザー(株)

(2) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社はいずれも小規模会社であり、当期純利益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法を適用しておりません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

上海一実貿易有限公司の決算日は１２月３１日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

ア．満期保有目的の債券　　償却原価法を採用しております。

イ．その他有価証券　　時価のあるもの

連結決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ＥＳＣＯ事業資産は、顧客との契約期間(15年)に基づく定額法を採用しております。また、賃貸用資産(リース資産)については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～５０年
機械装置及び運搬具	２～１７年
什器備品	２～２０年

(会計処理の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得したもの(当社の建物(附属設備を除く)を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにこれによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員および使用人兼務役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役に支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生しておりません。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 役員退職引当金

役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された普通退職金を限度額とした当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

請負に係る収益の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、請負金額が５０億円以上で、かつ工期が２年以上の工事については、工事進行基準を採用しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理を行っております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っており、特例処理の要件に満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ア．ヘッジ手段　　為替予約
　　ヘッジ対象　　外貨建債権債務および外貨建予定取引
イ．ヘッジ手段　　金利スワップ
　　ヘッジ対象　　変動金利による借入金

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略することとしております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

５．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（表示方法の変更）

有形固定資産の「賃貸用資産」は、従来の「リース資産」から勘定科目の名称を変更したものであります。

当社グループは、リース(レンタルを含む)契約により顧客に賃貸している物件を従来は有形固定資産の「リース資産」に計上しておりましたが、平成20年４月１日に開始する連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(平成19年３月30日　企業会計基準委員会　企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号)の適用を予定しており、同会計基準適用後には当社グループがファイナンス・リース契約により貸借して使用する物件を有形固定資産に「リース資産」として計上する予定であります。このため、当社グループにおける賃貸物件と賃借物件とを明瞭に表示するため、当連結会計年度から連結貸借対照表における貸手としての賃貸物件を表示する勘定科目の名称を変更したものであります。

（６）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

１．担保資産

取引保証金等の代用として担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	13 百万円	13 百万円

２．非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	394 百万円	452 百万円

３．ＥＳＣＯ事業資産

ＥＳＣＯ事業資産は、当社が行うＥＳＣＯ事業（コジェネレーション事業）用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物	5 百万円	5 百万円
機械装置	127 百万円	127 百万円

４．保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
杭州哈利瑪電材技術有限公司（他１社）	24 百万円 (RMB810千,RM345千)	19 百万円 (RMB877千,RM210千)

５．手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形割引高	33 百万円	44 百万円

６．貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため、取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出コミットメントの総額	13,000 百万円	13,000 百万円
借入実行残高	3,000 百万円	4,500 百万円
差引額	10,000 百万円	8,500 百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	57,432,000	―	―	57,432,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	586,201	40,670	51,600	575,271

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日定時株主総会	普通株式	625	11.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日定時株主総会	普通株式	739	利益剰余金	13.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	57,432,000	―	―	57,432,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	575,271	631,587	44,486	1,162,372

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日定時株主総会	普通株式	739	13.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月8日取締役会	普通株式	369	6.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日定時株主総会	普通株式	647	利益剰余金	11.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	8,026 百万円	7,629 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 266 百万円	△ 54 百万円
現金及び現金同等物	7,759 百万円	7,575 百万円

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社および一部の国内連結子会社が加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会　平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度への企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、掛金拠出割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は、4,322百万円であります。

２．退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△ 2,229 百万円
②未認識数理計算上の差異	299 百万円
③年金資産	1,770 百万円
④退職給付引当金	△ 159 百万円

（注） 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

①勤務費用	167 百万円
②利息費用	44 百万円
③期待運用収益	△ 42 百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	38 百万円
⑤臨時に支払った割増退職金等	29 百万円
⑥退職給付費用	237 百万円

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0 %
③期待運用収益率	2.5 %
④数理計算上の差異の処理年数	14 年

当連結会計年度（自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社および一部の国内連結子会社が加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会　平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度への企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

（１）制度全体の積立状況に関する事項（平成19年３月31日現在）

年金資産の額	70,773 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	76,484 百万円
差引額	△ 5,711 百万円

（２）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）	6.09 %

（３）補足説明

上記（１）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,916百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分は期間14年4ヶ月、加算部分は期間11年7ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金28百万円を費用処理しております。

なお、上記（２）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

２．退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△ 2,243 百万円
②未認識数理計算上の差異	566 百万円
③年金資産	1,525 百万円
④退職給付引当金	△ 151 百万円

（注）　一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

①勤務費用	172 百万円
②利息費用	44 百万円
③期待運用収益	△ 44 百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	38 百万円
⑤臨時に支払った割増退職金等	42 百万円
⑥退職給付費用	252 百万円

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0 %
③期待運用収益率	2.5 %
④数理計算上の差異の処理年数	14 年

（追加情報）

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その２)」（企業会計基準第14号　平成19年５月15日）を適用しております。

５．セグメント情報

（１）事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成18年４月1日　至　平成19年３月31日）

（単位：百万円）

	機械関係事業	材料関係事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	117,032	5,602	700	123,336	(―)	123,336
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	―	―	―	―	(―)	―
計	117,032	5,602	700	123,336	(―)	123,336
営業費用	112,621	5,527	539	118,688	(―)	118,688
営業利益	4,411	75	161	4,647	(―)	4,647
Ⅱ 資産、減価償却費および資本的支出						
資産	60,758	2,643	722	64,124	10,142	74,267
減価償却費	104	1	242	348	18	366
資本的支出	218	1	344	564	9	573

当連結会計期間（自　平成19年４月1日　至　平成20年３月31日）

（単位：百万円）

	機械関係事業	材料関係事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	129,164	5,204	681	135,050	(―)	135,050
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	―	―	―	―	(―)	―
計	129,164	5,204	681	135,050	(―)	135,050
営業費用	124,177	5,099	499	129,777	(―)	129,777
営業利益	4,987	104	181	5,273	(―)	5,273
Ⅱ 資産、減価償却費および資本的支出						
資産	71,637	2,159	1,015	74,812	7,720	82,532
減価償却費	132	0	232	365	16	382
資本的支出	301	2	313	617	16	633

（注）１．事業区分の方法

当社および連結子会社は、国内および海外において各種機械・装置に関連する事業を行っております。事業区分の方法は、商品の種類によって機械関係事業とこれに附帯する材料関係事業およびその他の事業とにセグメンテーションしております。

２．事業区分の主要商品

機械関係事業　　各種機械・器具・部品およびこれらの修理・保守・点検
材料関係事業　　各種管材・管機材・金属材料・プラスチック原料、化学品
その他の事業　　各種機器・不動産の賃貸、不動産の仲介、保険代理業、その他

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は 10,142百万円、当連結会計年度は 7,720百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

（２）所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成18年４月1日　至　平成19年３月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	106,835	10,461	6,039	123,336	(―)	123,336
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	5,195	1,038	1,063	7,297	(7,297)	―
計	112,031	11,499	7,102	130,633	(7,297)	123,336
営業費用	108,142	10,924	6,799	125,866	(7,178)	118,688
営業利益	3,888	575	303	4,767	(119)	4,647

当連結会計年度（自　平成19年４月1日　至　平成20年３月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	119,512	7,634	7,903	135,050	(―)	135,050
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	5,844	1,433	1,015	8,293	(8,293)	―
計	125,356	9,068	8,918	143,343	(8,293)	135,050
営業費用	120,766	8,627	8,623	138,017	(8,240)	129,777
営業利益	4,590	440	295	5,326	(53)	5,273

（注）１．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国または地域
(1) アジア　　シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、中国
(2) その他の地域　　アメリカ合衆国、ヨーロッパ

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

（３）海外売上高

前連結会計年度（自　平成18年４月1日　至　平成19年３月31日）　（単位：百万円）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高	34,047	3,156	5,124	1,263	43,592
Ⅱ 連結売上高					123,336
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合	27.6 %	2.6 %	4.2 %	1.0 %	35.3 %

（注）１．海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

２．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

３．各区分に属する主な国または地域
(1)アジア ‥‥‥ 中国、韓国、タイ、インドネシア、フィリピン
(2)ヨーロッパ ‥‥‥ チェコ、ハンガリー、スロバキア、ベルギー
(3)アメリカ ‥‥‥ アメリカ合衆国、カナダ、プエルトリコ、メキシコ
(4)その他の地域 ‥‥‥ ブラジル、ナイジェリア、オーストラリア、南アフリカ

当連結会計年度（自　平成19年４月1日　至　平成20年３月31日）　（単位：百万円）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高	43,239	3,699	6,342	549	53,830
Ⅱ 連結売上高					135,050
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合	32.0 %	2.7 %	4.7 %	0.4 %	39.8 %

（注）１．海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

２．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

３．各区分に属する主な国または地域
(1)アジア ‥‥‥ 中国、韓国、タイ、フィリピン、マレーシア、台湾
(2)ヨーロッパ ‥‥‥ チェコ、スロバキア、ポーランド
(3)アメリカ ‥‥‥ アメリカ合衆国、メキシコ、カナダ
(4)その他の地域 ‥‥‥ ブラジル、アルジェリア、南アフリカ

（１株当たり情報）

（単位：円）

前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	
１株当たり純資産額	420.00	１株当たり純資産額	423.39
１株当たり当期純利益	47.27	１株当たり当期純利益	52.83
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	47.10	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	52.67

（注） 算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度 平成19年３月31日	当連結会計年度 平成20年３月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	24,151	24,115
普通株式に係る純資産額	23,880	23,824
差額の主な内訳 少数株主持分	271	291
普通株式の発行済株式数（千株）	57,432	57,432
普通株式の自己株式数 （千株）	575	1,162
１株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数（千株）	56,857	56,270

２．１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益	2,687	3,000
普通株式に係る当期純利益	2,687	3,000
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式の期中平均株式数（千株）	56,846	56,957
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権（千株）	209	172
普通株式増加数（千株）	209	172
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

６．個別財務諸表

（１） 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度（平成19年3月31日）			当事業年度（平成20年3月31日）			対前年比
	金額		構成比	金額		構成比	増減
（資産の部）			%			%	
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金		5,728			4,733		△995
2 受取手形		6,472			5,781		△690
3 売掛金		34,284			33,652		△631
4 商品		854			4,280		3,425
5 前渡金		7,556			11,787		4,231
6 前払費用		30			58		28
7 繰延税金資産		278			302		23
8 未収入金		861			2,134		1,272
9 短期貸付金		455			785		330
10 その他		294			662		367
貸倒引当金		△2			△5		△2
流動資産合計		56,814	81.0		64,173	82.9	7,358
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,162			1,198			
減価償却累計額	△640	522		△666	531		9
(2) 車両運搬具	85			45			
減価償却累計額	△28	56		△20	25		△31
(3) 什器備品	290			306			
減価償却累計額	△211	79		△213	92		13
(4) 土地		642			522		△120
(5) ＥＳＣＯ事業資産	132			132			
減価償却累計額	△2	129		△10	122		△7
(6) 賃貸用資産(リース資産)	2,285			2,346			
減価償却累計額	△1,890	394		△1,824	521		127
(7) 建設仮勘定		—			2		2
有形固定資産合計		1,825	2.6		1,819	2.4	△5
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		11			11		—
無形固定資産合計		11	0.0		11	0.0	—
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,778			7,706		△72
(2) 関係会社株式		2,720			2,909		188
(3) 関係会社長期貸付金		232			77		△155
(4) 従業員等貸付金		69			48		△20
(5) 固定化営業債権		20			32		11
(6) 長期前払費用		2			1		△1
(7) 差入保証金		474			477		2
(8) 事業保険積立金		36			20		△16
(9) その他		315			312		△2
貸倒引当金		△202			△205		△2
投資その他の資産合計		11,449	16.4		11,379	14.7	△69
固定資産合計		13,287	19.0		13,211	17.1	△75
資産合計		70,101	100.0		77,384	100.0	7,282

（単位：百万円）

	前事業年度（平成19年3月31日）			当事業年度（平成20年3月31日）			対前年比
	金額		構成比	金額		構成比	増減
（負債の部）			%			%	
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形		7,179			—		△7,179
2 買掛金		25,435			31,479		6,044
3 短期借入金		3,420			4,920		1,500
4 １年以内返済予定の長期借入金		149			150		0
5 未払法人税等		789			976		187
6 前受金		8,272			16,784		8,511
7 賞与引当金		478			470		△8
8 役員賞与引当金		70			70		—
9 その他		434			395		△39
流動負債合計		46,229	65.9		55,246	71.4	9,017
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金		756			606		△150
2 退職給付引当金		85			61		△23
3 役員退職引当金		221			149		△71
4 繰延税金負債		1,213			212		△1,001
5 その他		1			1		—
固定負債合計		2,278	3.3		1,031	1.3	△1,246
負債合計		48,507	69.2		56,278	72.7	7,770
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金		5,105	7.3		5,105	6.6	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	3,786			3,786			—
(2) その他資本剰余金	6			6			0
資本剰余金合計		3,792	5.4		3,792	4.9	0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	970			970			—
(2) その他利益剰余金							
建物圧縮記帳積立金	40			38			△1
別途積立金	4,442			4,442			—
繰越利益剰余金	5,035			6,350			1,314
利益剰余金合計		10,488	15.0		11,801	15.3	1,313
4 自己株式		△139	△0.2		△421	△0.6	△282
株主資本合計		19,246	27.5		20,277	26.2	1,030
Ⅱ 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		2,332			828		△1,504
2 繰延ヘッジ損益		14			0		△13
評価・換算差額等合計		2,347	3.3		828	1.1	△1,518
純資産合計		21,593	30.8		21,106	27.3	△487
負債純資産合計		70,101	100.0		77,384	100.0	7,282

（２） 損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）			当事業年度（自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）			対前年比
	金額		百分比	金額		百分比	増減
			%			%	
Ⅰ 売上高		114,035	100.0		124,598	100.0	10,562
Ⅱ 売上原価		102,872	90.2		112,923	90.6	10,050
売上総利益		11,162	9.8		11,674	9.4	512
Ⅲ 販売費及び一般管理費		7,774	6.8		7,740	6.2	△33
営業利益		3,388	3.0		3,934	3.2	546
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息	57			57			
2 有価証券利息	0			5			
3 受取配当金	162			211			
4 仕入割引	219			287			
5 その他	90	529	0.5	45	607	0.5	78
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息	89			89			
2 諸手数料	80			114			
3 コミットメント費用	17			20			
4 その他	8	196	0.2	65	290	0.2	93
経常利益		3,721	3.3		4,251	3.5	530
Ⅵ 特別利益							
1 固定資産売却益	2			82			
2 投資有価証券売却益	0			365			
3 国庫補助金	64			—			
4 その他	—	66	0.0	3	451	0.4	384
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	0			—			
2 固定資産除却損	4			0			
3 関係会社株式評価損	—			425			
4 役員退職慰労金	—			32			
5 固定資産圧縮損	64			—			
6 その他	40	109	0.1	7	466	0.4	357
税引前当期純利益		3,679	3.2		4,237	3.5	557
法人税、住民税及び事業税	1,609			1,799			
法人税等調整額	△31	1,577	1.4	16	1,815	1.5	238
当期純利益		2,101	1.8		2,421	2.0	319

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					建物圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	5,105	3,786	5	970	43	4,442	3,610	△123	17,840
事業年度中の変動額									
剰余金の配当　（注）							△625		△625
役員賞与　（注）							△55		△55
建物圧縮記帳積立金の取崩（注）					△1		1		―
建物圧縮記帳積立金の取崩					△1		1		―
当期純利益							2,101		2,101
自己株式の取得								△23	△23
自己株式の処分			0					7	8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									―
事業年度中の変動額合計	―	―	0	―	△3	―	1,425	△15	1,406
平成19年3月31日残高	5,105	3,786	6	970	40	4,442	5,035	△139	19,246

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成18年3月31日残高	2,818	―	20,658
事業年度中の変動額			
剰余金の配当　（注）			△625
役員賞与　（注）			△55
建物圧縮記帳積立金の取崩（注）			―
建物圧縮記帳積立金の取崩			―
当期純利益			2,101
自己株式の取得			△23
自己株式の処分			8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△485	14	△471
事業年度中の変動額合計	△485	14	934
平成19年3月31日残高	2,332	14	21,593

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					建物圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	5,105	3,786	6	970	40	4,442	5,035	△139	19,246
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△1,108		△1,108
建物圧縮記帳積立金の取崩					△1		1		―
当期純利益							2,421		2,421
自己株式の取得								△290	△290
自己株式の処分			0					7	8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									―
事業年度中の変動額合計	―	―	0	―	△1	―	1,314	△282	1,030
平成20年3月31日残高	5,105	3,786	6	970	38	4,442	6,350	△421	20,277

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成19年3月31日残高	2,332	14	21,593
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,108
建物圧縮記帳積立金の取崩			―
当期純利益			2,421
自己株式の取得			△290
自己株式の処分			8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,504	△13	△1,518
事業年度中の変動額合計	△1,504	△13	△487
平成20年3月31日残高	828	0	21,106

（４）重要な会計方針

１．有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券　償却原価法を採用しております。

(2) 子会社株式および関係会社株式　移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．デリバティブ取引の評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

３．たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法を採用しております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 建物、車両運搬具、什器備品

定率法を採用しております。

(会計処理の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年４月１日以降に取得したもの(建物(附属設備を除く)を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) ＥＳＣＯ事業資産

顧客との契約期間(15年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 賃貸用資産(リース資産)

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

５．外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員および使用人兼務役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役に支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生しておりません。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職引当金

役員の退任時の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された普通退職金を限度額とした当事業年度末における要支給額を計上しております。

７．収益および費用の計上基準

請負に係る収益の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、請負金額が５０億円以上で、かつ工期が２年以上の工事については、工事進行基準を採用しております。

８．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

９．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①　ヘッジ手段　　為替予約
　　ヘッジ対象　　外貨建債権債務および外貨建予定取引
②　ヘッジ手段　　金利スワップ
　　ヘッジ対象　　変動金利による借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略することとしております。

10．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（表示方法の変更）

有形固定資産の「賃貸用資産」は、従来の「リース資産」から勘定科目の名称を変更したものであります。

当社は、リース(レンタルを含む)契約により顧客に賃貸している物件を従来は有形固定資産の「リース資産」に計上しておりましたが、平成20年４月１日に開始する事業年度から「リース取引に関する会計基準」(平成19年３月30日　企業会計基準委員会　企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号)の適用を予定しており、同会計基準適用後には当社がファイナンス・リース契約により貸借して使用する物件を有形固定資産に「リース資産」として計上する予定であります。このため、当社における賃貸物件と賃借物件とを明瞭に表示するため、当事業年度から貸借対照表における貸手としての賃貸物件を表示する勘定科目の名称を変更したものであります。

（５）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

１．関係会社に対する債権・債務

	前事業年度	当事業年度
受取手形および売掛金	1,826 百万円	1,394 百万円
買掛金	1,544 百万円	1,889 百万円

２．担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
投資有価証券	13 百万円	13 百万円

３．ＥＳＣＯ事業資産

ＥＳＣＯ事業資産は、当社が行うＥＳＣＯ事業（コジェネレーション事業）用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
建物	5 百万円	5 百万円
機械装置	127 百万円	127 百万円

４．保証債務

関係会社の金融機関からの借入金および取引先への仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度	当事業年度
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	251 百万円 (US$2,114千)	246 百万円 (US$2,435千)
杭州哈利瑪電材技術有限公司（他１社）	24 百万円 (RMB810千,RM345千)	19 百万円 (RMB877千,RM210千)

５．手形割引高および裏書譲渡高

	前事業年度	当事業年度
受取手形割引高	33 百万円	44 百万円

６．貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため、取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
貸出コミットメントの総額	13,000 百万円	13,000 百万円
借入実行残高	3,000 百万円	4,500 百万円
差引額	10,000 百万円	8,500 百万円

（損益計算書関係）

１．関係会社との取引

営業外収益

	前事業年度	当事業年度
受取利息	8 百万円	10 百万円
受取配当金	72 百万円	95 百万円
受入手数料	16 百万円	13 百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	586,201	40,670	51,600	575,271

当事業年度（自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	575,271	631,587	44,486	1,162,372

７．その他

業種別受注高・売上高

（単位：百万円）

期別 / 業種別	受注高					
	前事業年度（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	構成比	当事業年度（自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）	構成比	対前年比 増減	増減率
		%		%		%
エネルギー開発生産・ガス石油精製・化学関係	22,083	16.3	25,878	20.0	3,794	17.2
エンジニアリング・建設関係	13,835	10.2	8,575	6.6	△ 5,260	△ 38.0
電子・情報通信・電機・精密・光学・音響・楽器関係	39,449	29.1	43,663	33.8	4,214	10.7
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸｽ・ｺﾞﾑ・ｾﾗﾐｯｸｽ・ガラス・繊維関係	20,077	14.8	17,643	13.7	△ 2,434	△ 12.1
紙・パルプ・紙工関係	13,471	9.9	3,682	2.9	△ 9,788	△ 72.7
自動車・鉄鋼・金属・造船・重機関係	14,664	10.8	16,124	12.5	1,460	10.0
薬品・食品・化粧品・油脂関係	4,662	3.4	3,772	2.9	△ 890	△ 19.1
その他	7,429	5.5	9,760	7.6	2,331	31.4
合計	135,672	100.0	129,100	100.0	△ 6,572	△ 4.8

（単位：百万円）

期別 / 業種別	売上高					
	前事業年度（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	構成比	当事業年度（自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）	構成比	対前年比 増減	増減率
		%		%		%
エネルギー開発生産・ガス石油精製・化学関係	11,281	9.9	15,856	12.7	4,575	40.6
エンジニアリング・建設関係	11,055	9.7	8,536	6.9	△ 2,518	△ 22.8
電子・情報通信・電機・精密・光学・音響・楽器関係	38,459	33.7	44,782	35.9	6,323	16.4
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸｽ・ｺﾞﾑ・ｾﾗﾐｯｸｽ・ガラス・繊維関係	18,283	16.0	19,535	15.7	1,252	6.9
紙・パルプ・紙工関係	5,019	4.4	8,191	6.6	3,172	63.2
自動車・鉄鋼・金属・造船・重機関係	15,026	13.2	14,324	11.5	△ 702	△ 4.7
薬品・食品・化粧品・油脂関係	6,920	6.1	4,345	3.5	△ 2,574	△ 37.2
その他	7,988	7.0	9,023	7.2	1,034	13.0
合計	114,035	100.0	124,598	100.0	10,562	9.3

（注）1．本表の区分は納入先業種によっております。

2．売上高には下記の輸出高が含まれております。

前事業年度　36,787百万円　　当事業年度　44,889 百万円

８．役員の異動

平成20年6月25日開催の定時株主総会をもって、次のとおり異動の予定であります。

１．取締役の異動

（１）退任予定取締役

常務取締役	梅本　　彰（顧問に就任予定）

２．監査役の異動（平成20年4月25日開示済み）

（１）監査役候補者

常勤監査役（新任）	武居　　功（現　経理本部長代理）
監　査　役（重任）	新本　尚文（現　常勤監査役）
監　査　役（新任）	金本　澄男（公認会計士、社外監査役就任予定）

（２）退任予定監査役

監　査　役	田中　宏澄
監　査　役	近藤　義輔